

(表3-①)産業別の妥結状況(加重平均)

	集計組合数 (組合)	組合員数 (人)	妥結額		対前年比			コメント 【主な特徴点など】
			29年 (円)	28年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向	
全産業	337	87,522	5,629	5,825	▲ 196	▲ 3.4	↓	・分析対象としている全産業(製造業、非製造業(19業種))のうち、14業種において対前年比マイナスとなっており、全産業の減少率も3%を超えている。

	集計組合数 (組合)	組合員数 (人)	妥結額		対前年比			コメント 【主な特徴点など】(注4)
			29年 (円)	28年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向	
製造業	243	51,572	5,788	6,030	▲ 242	▲ 4.0	↓	・分析対象としている11業種のうち、9業種において前年比マイナスとなっており、減少率も4%である。
食品・たばこ	26	4,344	5,243	5,669	▲ 426	▲ 7.5	↓	・半数の組合で、マイナス妥結となっており、全体としてマイナス傾向となっている。
繊維、衣服	27	4,738	6,325	6,343	▲ 18	▲ 0.3	→	・過半数の組合でプラス妥結となっているが、マイナス妥結組合の全体の減少額が大きく、全体として横ばい傾向となっている。
木材、家具・ 装備品	2	32	x	x	-	-		
パルプ・紙・ 紙加工品	4	448	3,534	3,585	▲ 51	▲ 1.4	↓	
印刷・同関連	4	340	4,048	5,211	▲ 1,163	▲ 22.3	↓	
化学	36	5,887	6,197	6,381	▲ 184	▲ 2.9	↓	・過半数の組合でマイナス妥結となっており、全体としてマイナス傾向となっている。
石油・石炭製品	1	82	x	x	-	-		
プラスチック製品	1	1	x	x	-	-		
ゴム、皮革製品	1	53	x	x	-	-		
窯業・土石製品	1	62	x	x	-	-		
鉄鋼	23	3,163	5,789	5,981	▲ 192	▲ 3.2	↓	・プラス妥結の組合よりマイナス妥結の組合の方が多く、全体としてマイナス傾向となっている。
非鉄金属	10	462	5,283	5,520	▲ 237	▲ 4.3	↓	・過半数の組合でプラス妥結となっているが、マイナス妥結組合の全体の減少額が大きく、全体としてマイナス傾向となっている。
金属製品	32	6,460	5,381	5,365	16	0.3	→	・過半数の組合でプラス妥結となっているが、マイナス妥結組合の全体の減少額が大きく、全体として横ばい傾向となっている。
機械器具	53	15,905	7,187	7,531	▲ 344	▲ 4.6	↓	・約6割の組合でマイナス妥結となっており、全体としてマイナス傾向となっている。
電子部品・ デバイス	2	11	x	x	-	-		
電気機械器具	7	1,324	6,591	7,088	▲ 497	▲ 7.0	↓	
情報通信 機械器具								
輸送用機械器具	11	7,797	3,060	3,320	▲ 260	▲ 7.8	↓	・プラス妥結の組合より、マイナス妥結の組合の方が多く、全体としてマイナス傾向となっている。
その他の製造	2	463	x	x	-	-		

(注1) 集計組合数が1又は2の場合は、当該の個別情報を秘匿するために「X」で表示しています。また、秘匿した数字が差し引き計算により判明する場合は、更に他の箇所を「X」で表示しています。

(注2) 対象データがない部分については、空白としています。

(注3) 増減傾向は5%以上の増加・減少率を大矢印、5%未満の増加・減少率を小矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(注4) 10以上の集計組合数の業種については、主な特徴点を記載しています。

(表3-②)産業別の妥結状況(加重平均)

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比			コメント 【主な特徴点など】(注4)
			29年 (円)	28年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向	
非製造業	94	35,950	5,399	5,530	▲ 131	▲ 2.4	↓	・分析対象としている8業種のうち、5業種において前年比マイナスとなっており、8業種における減少率も2%を超えている。
農林水産業								
鉱業・採石・砂利								
建設業	3	594	9,275	9,601	▲ 326	▲ 3.4	↓	
電気・ガス・熱供給・水道業								
情報通信業	13	1,352	6,109	5,974	135	2.3	↑	・プラス妥結組合とマイナス妥結組合は同数だが、プラス妥結組合の全体の増加額が大きく、全体としてプラス傾向となっている。
うち、通信・放送	1	270	x	x	-	-		
うち、情報サービス	1	8	x	x	-	-		
うち、情報制作(出版等)	11	1,074	6,592	6,186	406	6.6		
運輸業・郵便業	27	7,608	4,680	4,798	▲ 118	▲ 2.5	↓	・過半数の組合でプラス妥結となっているが、マイナス妥結組合の全体の減少額が大きく、全体としてマイナス傾向となっている。
うち、私鉄・バス等	5	3,017	5,867	5,869	▲ 2	▲ 0.0		
うち、道路貨物輸送	13	3,705	4,139	4,096	43	1.0		
うち、郵便業								
うち、その他	9	886	2,898	4,085	▲ 1,187	▲ 29.1		
卸売・小売業	32	21,656	5,392	5,582	▲ 190	▲ 3.4	↓	・プラス妥結組合とマイナス妥結組合は同数だが、マイナス妥結組合の全体の減少額が大きく、全体としてマイナス傾向となっている。
金融・保険業、不動産、物品賃貸業	1	3,019	x	x	-	-		
うち、金融・保険業								
うち、不動産業	1	3,019	x	x	-	-		
うち、物品賃貸業								
学術研究、専門・技術サービス業	6	444	5,623	5,378	245	4.6	↑	
飲食店、宿泊業	3	1,079	4,921	5,413	▲ 492	▲ 9.1	↓	
生活関連サービス業、娯楽業	1	2	x	x	-	-		
医療、福祉、教育、学習支援業	4	151	8,373	11,140	▲ 2,767	▲ 24.8	↓	
うち、教育・学習支援業								
うち、医療・福祉	4	151	8,373	11,140	▲ 2,767	▲ 24.8		
複合サービス事業、サービス業	4	45	3,047	2,593	454	17.5	↑	
うち、複合サービス事業								
うち、自動車整備・機械修理								
うち、賃貸・広告業	2	3	x	x	-	-		
うち、その他	2	42	x	x	-	-		

(注1) 集計組合が1又は2の場合は、当該の個別情報を秘匿するために「X」で表示しています。また、秘匿した数字が差し引き計算により判明する場合は、更に他の箇所を「X」で表示しています。

(注2) 対象データがない部分については、空白としています。

(注3) 増減傾向は5%以上の増加・減少率を大矢印、5%未満の増加・減少率を小矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(注4) 10以上の集計組合数の業種については、主な特徴点を記載しています。